

特別企画: 栃木県内における東芝グループ国内主要企業の取引先実態調査**グループ主要関係会社の取引先、栃木県内に 196 社****～ 取引先の 78%が年商 10 億円未満の中小企業 ～****はじめに**

深刻な経営難に陥った（株）東芝。2月14日の記者会見では、4～12月期の自己資本が1912億円の債務超過になったことが公表された。株価は180円台に低迷し、東証2部への指定替えや、場合によっては上場廃止の可能性も懸念されている。大田原市にある東芝メディカルシステムズ（株）の売却を実施したほか、稼ぎ頭の半導体事業までも分社化、株式売却を検討している。同社との取引関係にある県内企業は、大きな影響を受ける可能性があると考えよう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）の中から、栃木県内に本社を置く東芝および同社の国内主要関係会社※と取引のある企業について分析した。

※ 調査対象は東芝および東芝の有価証券報告書（2016年3月期）に主要な関係会社として社名が記載されている企業の中で現在も傘下にある24社（次頁表）。東芝グループの取引先実態調査は、2015年8月に続いて2回目。

調査結果

1. 東芝および同社の国内主要関連会社（計24社）と取引のある企業は、栃木県内に196社ある事が判明した。取引関係別では「仕入先・下請先」が80社、「販売先」が129社である。
2. 市郡別では、「宇都宮市」が73社でトップ、全体の約37%が所在している事が分かった。次いで「鹿沼市」が22社、「足利市」が15社の順であった。
3. 売上高別では、「1～10億円未満」が115社で最多となり、10億円未満の企業の構成比は78.0%となった。
4. 業種別では、「仕入先・下請先」では「一般貨物自動車運送業」が6社で最多、「販売先」では「一般電気工事業」が46社と最多となった。

東芝グループ国内主要24社

企業名	企業コード	企業名	企業コード	企業名	企業コード
東芝	985485409	東芝クライアントソリューション	985515105	ジャパンセミコンダクター	130007159
東芝トレーディング	983386091	東芝キヤリア	985515384	芝浦メカトロニクス	985306105
東芝テック	985495906	東芝ロジスティクス	985515132	西芝電機	540069307
東芝三菱電機産業システム	981102841	東芝電材マーケティング	820057067	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス	184006541
東芝プラントシステム	985514707	東芝産業機器システム	985514378	国際チャート	270059018
東芝ソリューション	201685207	東芝機械	985514304	Flash Forward	214000859
東芝ライテック	982402592	加賀東芝エレクトロニクス	380044719	Flash Partners	460146278
東芝エレベータ	985514556	ニューフレアテクノロジー	201528377	Flash Alliance	460158591

1. 市郡別 宇都宮市が73社でトップ、全体の約37%が集中

栃木県内で東芝及びグループ企業と取引のある企業は、196社ある事が今回の調査で分かった。市郡別で見ると、「宇都宮市」が73社でトップ、全体の約37%が同市に集中している。次いで、「鹿沼市」が22社、「足利市」が15社の順となっている。東芝メディカルシステムズが本社機能は大田原市に置いていた関係で、前回調査時には「大田原市」が41社、「那須塩原市」が35社と上位に位置していたが、同社がグループから離脱した事でこの2市の減少が大きな変化として現れた。

前回調査時（2015年8月）には424社が取引先としてカウントできたが、今回は196社と半数以下になった。前述の「東芝メディカルシステムズ」や、家電品を扱っていた「東芝コンシューママーケティング」など、6社がグループからはずれた事で、大きな影響が出たものと見られる。

因みに、栃木県の実取引企業数196社は、都道府県別順位では14位に位置する。都道府県別のトップは「東京都」（4022社）、次いで「神奈川県」（1204社）、「大阪府」（982社）の順となっており、やはり大都市圏に集中している事が分かる。

都道府県別上位

順位	社数	都道府県
1	4,022	東京都
2	1,204	神奈川県
3	982	大阪府
4	593	静岡県
5	585	福岡県
6	523	愛知県
7	476	埼玉県
8	401	兵庫県
9	367	北海道
10	290	千葉県
11	240	三重県
12	236	新潟県
13	212	京都府
14	196	栃木県

市郡別

市郡	社数	市郡	社数
宇都宮市	73	塩谷郡	4
鹿沼市	22	真岡市	4
足利市	15	下野市	2
小山市	13	河内郡	2
佐野市	12	那須烏山市	2
那須塩原市	12	日光市	2
大田原市	10	芳賀郡	2
栃木市	10	矢板市	2
さくら市	7	那須郡	1
下都賀郡	5	合計	196

売上高別

年売上高	社数	構成比
1000億円以上	1	0.5%
500億～1000億円未満	1	0.5%
100億～500億円未満	4	2.0%
50億～100億円未満	5	2.6%
10億～50億円未満	32	16.3%
1億～10億円未満	115	58.7%
1億円未満	38	19.4%
合計	196	100.0%

2. 売上高別 78%が売上高10億円未満

取引先 196 社を売上高別で分類すると、「1 億～10 億円未満」が 115 社と全体の 58.7%を占める。次いで、「1 億円未満」が 38 社（構成比 19.4%）となり、10 億円未満の企業が全体の 78%を占めている事が分かった。「10 億～100 億円未満」は 37 社、「100 億円以上」が 6 社となっており、取引先の大半が中小企業である。

3. 取引関係別 「仕入先・下請先」が 80 社、「販売先」が 129 社

取引企業を「仕入先・下請先」及び「販売先」に分類すると、「仕入先・下請先」が 80 社、「販売先」が 129 社となった。

「仕入先・下請先」について、市郡別で見ると「宇都宮市」が 27 社でトップ、次いで「鹿沼市」が 16 社、「大田原市」が 8 社の順であった。また、業種別では「一般貨物自動車運送業」が 6 社、「一般電気工事業」、「金属プレス製品製造業」、「一般土木建築工事業」が各々 3 社の順であった。売上高別では、10 億円未満が 70.0%を占めた。

一方「販売先」については、市郡別では「宇都宮市」が 51 社でトップ、次いで「小山市」が 12 社、「那須塩原市」、「佐野市」が各々 9 社という順であった。業種別では、「一般電気工事業」が 46 社で最も多く、次いで「電気配線工事業」が 17 社、「冷暖房設備工事業」が 7 社の順。売上高別では、10 億円未満が 82.9%を占めた。

東芝グループは、多岐にわたる商材を扱い、サービスを展開している。その取引先という観点では膨大な企業数が関わっている。しかし、前回調査（2015 年 8 月）と比較しても、主要関係企業は 30 社から 24 社に減少し、全国調査においても、2 万 2244 社から 1 万 3603 社まで縮小している。数字上から見ても明らかに、事業は縮小傾向に向かっているようだ。

まとめ

2015 年 4 月に不適切会計の発覚で揺れた（株）東芝だが、その傷も癒えぬまま新たな混乱に直面する事となった。今回の 4～12 月期決算は、監査法人の承認も得られないままの見通し発表となり、内部管理体制の不手際がクローズアップされた。何より、今後の計画として、虎の子の半導体メモリ部門を分社化し株式売却、原子力部門も縮小は不可避の状態で、再生計画は極めて難しい局面に立たされる。綱川社長は今後「全ての可能性があり得る」と語っており、市場の不信感や金融機関の支援状況も含めて目が離せない状態だ。

今回の調査で東芝グループ国内主要関係企業（計 24 社）と取引している栃木県内企業は 196 社、全国で見ると 1 万 3603 社にのぼり、特に県内企業の 78%が売上高 10 億円未満の中小企業で構成されている事が判明した。東芝の動向次第では、経営状態を左右しかねない事態も想定されよう。当面、資本増強の施策に注視する一方で、2017 年 3 月期決算内容に注目が集まるものと見られる。今後の東芝グループの施策が取引企業や県内経済に与える影響も含めて、引き続き観測していきたいと考えている。

仕入先・下請先
80社東芝グループ
(主要24社)販売先
129社

仕入先・下請先の市郡

市 郡	社数	構成比
宇都宮市	27	34%
鹿沼市	16	20%
大田原市	8	10%
足利市	6	8%
栃木市	6	8%
那須塩原市	4	5%
佐野市	3	4%
さくら市	2	3%
下都賀郡	2	3%
芳賀郡	2	3%
下野市	1	1%
河内郡	1	1%
小山市	1	1%
那須郡	1	1%
日光市	0	0%
塩谷郡	0	0%
那須烏山市	0	0%
真岡市	0	0%
矢板市	0	0%
合計	80	100%

仕入先・下請先の上位業種

業 種	社数	構成比
一般貨物自動車運送業	6	7.5%
一般電気工事業	3	3.8%
金属プレス製品製造業	3	3.8%
一般土木建築工事業	3	3.8%
機械同部品製造修理業	2	2.5%
産業用電気機器卸	2	2.5%
事務用機械器具卸	2	2.5%
製缶板金業	2	2.5%
他産業機械装置製造	2	2.5%
電気通信工事業	2	2.5%
その他の科学製品卸	2	2.5%

仕入先・下請先の売上高

売上高	社数	構成比
1000億円以上	0	0.0%
500億～1000億円未満	1	1.3%
100億～500億未満	2	2.5%
50億～100億未満	3	3.8%
10億～50億未満	18	22.5%
1億～10億未満	51	63.8%
1億円未満	5	6.3%
総 計	80	100.0%

10億円未満の構成比 70.0%

販売先の市郡

市 郡	社数	構成比
宇都宮市	51	40%
小山市	12	9%
那須塩原市	9	7%
佐野市	9	7%
鹿沼市	8	6%
足利市	6	5%
さくら市	6	5%
栃木市	5	4%
塩谷郡	4	3%
大田原市	4	3%
真岡市	4	3%
下都賀郡	3	2%
那須烏山市	2	2%
日光市	2	2%
矢板市	2	2%
下野市	1	1%
河内郡	1	1%
那須郡	0	0%
芳賀郡	0	0%
合計	129	100%

販売先の上位業種

業 種	社数	構成比
一般電気工事業	46	35.7%
電気配線工事業	17	13.2%
冷暖房設備工事業	7	5.4%
産業用電気機器卸業	5	3.9%
ソフト受託開発	4	3.1%
電気通信工事業	4	3.1%
家電機械器具小売	3	2.3%
一般管工事業	3	2.3%
事務用機械器具卸	3	2.3%
仮事務所業	2	1.6%
電力制御装置等製造	2	1.6%
配管冷暖房装置等卸	2	1.6%

販売先の売上高

売上高	社数	構成比
1000億円以上	1	0.8%
500億～1000億円未満	1	0.8%
100億～500億未満	3	2.3%
50億～100億未満	2	1.6%
10億～50億未満	15	11.6%
1億～10億未満	74	57.4%
1億円未満	33	25.6%
総 計	129	100.0%

10億円未満の構成比 82.9%

※「仕入先・下請先」と「販売先」の合計は209社であり、市郡別や売上高別の合計196社と合致していないが、これは仕入・販売の双方の取引がある企業が存在するためである。

＜参考＞ 東芝の単体業績推移（2011年3月期～2016年3月期、修正反映済）

単位：百万円

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
年売上高	3,592,399	3,204,794	2,899,040	3,288,955	3,232,394	2,875,276
営業利益	74,208	▲ 49,792	▲ 44,706	83,975	134,272	▲ 237,507
当期純利益	129,842	▲ 13,574	▲ 33,443	54,066	▲ 60,008	▲ 330,017
純資産額	889,767	840,372	774,204	799,057	717,281	371,547
従業員数(人)	34,686	36,754	35,786	35,943	35,278	36,601

＜参考＞ 東芝の連結業績推移（2011年3月期～2016年3月期、修正反映済）

単位：百万円

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
年売上高	6,263,990	5,996,414	5,722,248	6,489,702	6,114,682	5,668,688
営業利益	244,532	114,902	92,053	257,126	188,409	▲ 708,738
当期純利益	158,326	3,194	13,425	60,240	▲ 37,825	▲ 460,013
純資産額	1,103,224	1,083,858	1,205,823	1,445,994	1,565,357	672,258
従業員数(人)	202,638	209,784	206,087	200,260	198,741	187,809

＜参考＞ 東芝のグループ関連企業数推移

	連結子会社	持分法適用会社
2010年3月末	542	200
2011年3月末	498	202
2012年3月末	554	196
2013年3月末	590	200
2014年3月末	598	208
2015年3月末	584	217
2016年	3月末	552
	6月末	527
	9月末	525

※有価証券報告書では、東芝および連結子会社を東芝グループとしている

＜参考＞ 東芝の主な国内拠点（東芝のホームページより、2017年2月13日現在）

本社事務所 浜松町、川崎

工場など 横浜事業所、姫路工場、深谷事業所、青梅事業所、姫路半導体工場、マイクロエレクトロニクスセンター（川崎市）、四日市工場、京浜事業所（横浜市）、府中事業所、柏崎工場、浜川崎工場、三重工場、小向事業所（川崎市）

支社・支店・営業所 【北海道】北海道支社（札幌市）【東北】東北支社（仙台市）、福島支店、岩手支店（盛岡市）、秋田営業所、青森営業所、山形営業所【関東】関東支社（浜松町）、北関東支店（さいたま市）、東関東支店（千葉市）、新潟支店、長野支店、茨城支店（水戸市）、神奈川支店（横浜市）、西東京支店（立川市）【北陸】北陸支社（富山市）、金沢支店、福井支店【中部】中部支社（名古屋市）、トヨタ支店（豊田市）、静岡支店、三重支店（四日市市）、浜松支店【関西】関西支社（大阪市）、京都支店、神戸支店、和歌山営業所【四国】四国支社（高松市）、松山支店、徳島営業所【中国】中国支社（広島市）、岡山支店、山陰営業所（松江市）、鳥取営業所、山口営業所（周南市）【九州】九州支社（福岡市）、大分支店、熊本営業所、宮崎営業所、沖縄支店（那覇市）

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 宇都宮支店

情報担当 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。